

2022年6月17日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年6月17日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型	3,438	△182	△5.0	5%以上下落
楽天グローバル中小型バリュー株ファンド	12,299	△660	△5.1	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

(2) 市況動向

6月16日の金融市場では、急激な金融引き締めによる景気後退への懸念が高まる中、米国で景気鈍化を示唆する経済指標の発表が相次いだことを受けて、リスク資産全般が調整色を強め、米国リート市場やグローバル中小型株式市場も大きく下落する展開となりました。加えて、15日のFOMC（米連邦公開市場委員会）での0.75%の利上げ決定に追随する格好で、スイス中銀が据え置きを見込む市場予想に反し約15年ぶりとなる0.5%の利上げを実施し、続いてBOE（英国中央銀行）も0.25%の利上げを決定したほか、両中銀ともに今後の更なる追加利上げを示唆し、グローバルな利上げの波が拡大するとの観測があらためて広がったことも、市場のセンチメント悪化を加速させました。

また、世界的な株安を受けて投資家のリスク回避姿勢が広がったことや、各国の金融引き締めを受けて日銀の金融政策正常化期待が高まったことを背景に、対主要国通貨で円高圧力が強まり、米ドルや豪ドルなど多くの通貨が対円で下落しました。

(3) 今後の見通し

米国では、5月CPIが予想を上回ったことで先月来広がり始めていたインフレ鎮静化期待が後退し、FRB（米連邦準備制度理事会）も利上げ幅を当初想定されていた0.50%から0.75%へ拡大させ、今後大幅な利上げを実施することを示唆するなどインフレ抑制姿勢を一段と強める中、市場では利上げ加速による景気後退リスクへの警戒感が高まっており、投資家はリスク回避姿勢を強めています。株式市場ははじめリスク資産が基調として回復に向かい、為替相場の変動性が落ち着くためには、金融市場への影響が最も大きい米国におけるインフレ率のピークアウトが確認され、FRBによる金融引き締めサイクルの到達点が見通せる状況になることが必要と思われます。しかし、経済活動の正常化が進むなかで米国の労働需給は依然として逼迫した状態にあるほか、今後も継続すると見られる中国のゼロコロナ政策や膠着化するウクライナ情勢を背景に、供給制約の早期解消も見込みづらいことから、しばらくはインフレ鎮静化への期待が高まりにくい環境が続くと見られます。よって、当面のリスク資産の価格や為替の変動は、こうしたインフレの背景となっている要因や米国の物価動向、そしてそれに対応する金融政策姿勢を見ながらの神経質な推移となることが想定されます。

以上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）
上限 年率2.135%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。
* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会